



Column

東畑イズム

石原 清史

東畑イズム。役所に入ったばかりの私がよく使った言葉である。ただし、この言葉そのものが一般的な言葉としてあったのか、あったとしても私の理解と同じだったのかは不明である。当時の私なりの東畑イズムとは、「研究者自らがやらなければならないと思った研究がまさに所として研究すべき研究である」といったような意味で使っていたように記憶している。

言うまでもなく行政と研究の関係については、農林水産政策研究所（政策研）の前身である農業総合研究所（総研）設立当初からの重要な問題であり、大学の研究機関と異なり産業行政機関に所属する研究所のいわば宿命的な課題であった。歴代の所長もこの問題に対峙し悩み続け、心を碎かれてきたに違いない。総研の初代東畑所長は研究所年報第1号に次のよう記している。「研究員の多くが何時も研究と行政と云うことについて語り合っているが、未だに到達した一般的な解答も出し得ないし、またわれわれがその態度において何等か之れが答えになるものを示し得ているかを必ずしも確認し得ないものがある」。この課題の解答を容易に出せないという初代所長としての苦悩が伝わってくる。

さて、その後東畑イズムという言葉はぷつぷつと使わなくなり、いつのまにか頭の片隅からもなくなった。しかし、この研究と行政との関係について、頭を悩ます日々を送るようになる中で、東畑イズムというこの言葉が再び甦ってきた。そこで、東畑所長は、それに対する何らかの解答をだされたのが気になり、改めていくつかの資料をみてみた。す

ると昭和41年7月に開催された「総研二十年をかえりみて」という座談会の中で東畑所長（昭和31年退官）はこう述べられていた。「研究と行政の一致点は、現在百姓が問題としていることを問題として解答するということで、研究者として十分ではないか。何に苦しんでいるか、こういう問題に苦しんでいるんだという問題の性質をはっきりさせることであって、仮に頭のなかで勝手な問題を作って、答えを作るということではない・・・（中略）・・・現実で苦しんでいる問題をやれば、必ずや行政にも役に立つというのが僕の信念です」（「総研廿年」）。これが東畑所長が出された一つの答えではないかと思った。

研究と行政の質的な違いについては、生源寺東大教授の指摘があるので紹介したい。氏によれば、経済学を専門とする人々の思考は比較静学の思考に根ざしており、ひとつの状態と別の状態を比較し改革の必要性を説きおこす。しかし別の状態に移行する際に生じる摩擦やコストといった問題には無頓着であり、それゆえ思い切ったビジョンを打ち出せるが、一步間違えば無責任な夢物語になる。他方、制度改革に向き合うもう一つの代表的態度である法学的な態度は、まずなによりも改革に踏み出すことによって生じる人々の権利と義務の変化に着目し、利害関係の調整に神経を使う。それゆえ改革がビジョンを欠いた微調整におわりがちになるという。

研究と行政は思考回路も手法も異なるため、自ずとその距離感をどのようにとり、お互い日常でどのようにつきあえばいいのか難しい問題である。

しかし、同じ現実問題の解決に向けて研究、行政それぞれの立場から向き合うのであれば、その目的や向かっている出口は一致するのである。到達するまでの経路は違っていても、研究も行政も同じ終着点を目指していることを、東畑初代所長の言葉をかみしめながら改めて思い起こしたい。